

**平成27年度 日独共同大学院プログラム
中間評価資料(進捗状況報告書)**

1. 概要 (平成 27 年 6 月 1 日現在)

領域	人文学	分科	哲学
		細目	哲学・倫理学
プロジェクト名	(和文) 学際的市民社会研究に向けた日独共同教育体制の確立 (英文) Transformation of Civil Society: Japan and German in Comparison		
日本側実施機関名	東京大学大学院総合文化研究科		
コーディネーター 所属・職・氏名	大学院総合文化研究科・教授・梶谷真司		
参加者数	教員等 19 名、 学生 29 名		
ドイツ側実施機関名	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学第一哲学部		
コーディネーター 所属・職・氏名	第一哲学部・教授・Manfred HETTLING		
参加者数	教員等 14 名、 学生 21 名		
採用期間	平成 24 年 9 月～平成 29 年 8 月		

2. 目標

申請時に計画した目標とその達成度について記入してください。

本プロジェクトは、日独共同大学院プログラムのひとつとして平成 19 年 9 月よりマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学(以下でハレ大学)第一哲学部との間で実施してきた「人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備」(以下で整備プロジェクト)の教育面及び研究面での成果を引き継ぎ、そのさらなる発展をめざして実行されるものである。

○申請時の目標

本プロジェクトの到達目標の第一は、東京大学大学院総合文化研究科とハレ大学第一哲学部との間でダブルディグリー制度を確立することである。具体的な道筋として、初年度に前述の整備プロジェクトの枠内で構築された次の 4 項目、すなわち①10 ヶ月以内の留学を博士課程に組み込んだ上で参加大学院学生が「東京→ハレ→東京」の順に滞在するサンドイッチ方式の留学制度、②東京大学大学院総合文化研究科とハレ大学の双方から指導教員を得て、両名連携の下で論文指導を受ける複数指導教員制度、③両大学の参加教員が相手大学で定期的実施する集中講義(教員交換)、④毎年2回東京とハレで交互に開催される日独共同セミナー、をすべて実施し、あわせて参加大学院学生が日独両言語で博士論文を執筆するための支援体制をTA制度等の活用によって構築する。これによって遅くとも本プロジェクト実施2年目までにダブルディグリー制度をハレ大学第一哲学部との間で確立する。本プロジェクトでは参加大学院学生に対して厳格な指導を行い、規定年限内の博士論文提出を強く求める。数値目標として、経費支給期間を通して日本側で少なくとも 10 件の合同学位(博士号)の授与をめざす。

到達目標の第二は、整備プロジェクトの期間中に着手した「市民社会の形態変容」研究の成果を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」を実施し、これを日独共同教育と有機的に関連づけていっそう発展させることである。具体的には、日独両コーディネーターの連携指導の下で、日独参加教員とポスドクが日独共同教育と並行して、7つのサブテーマの研究に従事する(①市民社会の意味論研究、②公共哲学の可能性、③国家＝社会関係の史的分析、④アクターとしての自律組織研究、⑤トランスナショナル市民社会研究、⑥反市民社会の思想と運動、⑦市民社会と平和構築)。サブテーマは共同セミナーで主題として取り上げられ、そこでは大学院学生も本研究にコミットすることができる。こうした日独共同研究と共同教育の有機的なつながりを通して、本プロジェクトが世界でも有数の「市民社会研究」拠点となることを目標として追求する。本研究の成果は、経費支給期間中に行う国際シンポジウムや最終年度に刊行される日独英三言語による論文集だけでなく、本プロジェクトのウェブサイトですべて公開すると同時に、本研究関連のニューズレター等を先の三言語で公開する。

○目標に対する達成度

- 目標は想定以上に達成された。
- 目標は想定どおり達成された。
- 目標はある程度達成された。
- 目標はほとんど達成されなかった。

【理由】

本プロジェクト実施から二年半が経過し、申請時の目標達成に向けて、実施年度毎に定められた計画と目標は想定どおり順調に達成されている。想定以上に達成された成果としては、日本側の教員・院生あわせて 7 名を含む日独総勢 16 名の執筆者による研究論文集『ドイツと日本における「Bürger」と「市民」— 言語領域と概念的伝統』が平成 27 年 1 月にドイツで出版され、高い評価を得たことが挙げられる。これまで積み重ねられてきた国際的共同教育・研究活動が結実した成果と言えよう。

また、長年にわたる日独共同教育・研究の結果として参加教員・学生間に揺るぎのない信頼関係が醸成された結

果、過去の登録教員、学生も含めた両者の間で自発的な研究グループ、プロジェクトが組織されるなど、本プロジェクトの終了後も見据えた中・長期的な共同教育・研究体制の構築に向けた動きが大きく前進した。その顕著な一例としてここでは、日独双方の教員による研究論文集『市民的自治・協会・プロテスト—日独比較史』の執筆、出版プロジェクトを挙げることができる。

さらに、参加大学院学生の成長と満足度を考えれば、目標は想定以上に達成されたと評価できる。

3. これまでの交流を通じて得られた成果

これまでの活動を通じての成果を「共同課程の整備状況」、「ドイツとの継続的協力関係の構築状況」及び「教育研究効果」の観点から記入してください。

○共同課程の整備状況(共同課程の概要、共同指導体制、組織的な協力体制 等)

1. 共同研究課程の概要

- ・ 大学院総合文化研究科の特設科目として下記の「日独共同大学院プログラム科目」が設置されている。
 - ① 日独研究論(日独地域研究ならびに日独比較研究のために必須の基礎的知識の習得)
 - ② 日独研究特別研究(方法論上のより専門的な訓練を行なうための大学院ゼミ)
 - ③ 日独研究演習(春季、秋季の共同セミナー)
 - ④ 日独研究実験実習(博士論文作成に向けたフィールド・リサーチならびにその成果を取り入れた外国語による研究報告)
- ・ 本プロジェクトの参加大学院学生は、原則として、出身校→パートナー校→出身校の順に滞在する「サンドイッチ方式」による教育を受ける。
- ・ パートナー校で開講されるプログラム科目のうち、本プログラム上級ゼミナールは①、同コロキウムは②と読み替えられ、単位認定される。

2. 共同指導体制

- ・ 本プロジェクトの参加大学院学生に対しては複数指導教員体制がとられ、日独各 1 名の指導教員による恒常的な研究指導が行われている。
- ・ パートナー校の教員による授業科目が設定されている(原則として集中講義)。
- ・ 毎年、春(ハレ)、秋(東京)各 1 回ずつ、1 週間程度の共同セミナーが開催され、日独双方の参加教員により、プログラムが準備される。また、この機会に博士論文の研究報告と指導も行なわれる。

3. 組織的な協力体制

- ・ 日独双方に本プロジェクトのための事務局が設けられ、各関係機関、組織等と緊密に連携しながら、学生ならびに教員の組織的交流のために恒常的に協力している。

○ドイツとの継続的協力関係の構築状況(交流協定の締結状況 等)

東京大学大学院総合文化研究科とハレ大学第一哲学部の間に 2006 年 7 月に締結された学術交流協定ならびに学生交換に関する覚書は、2011 年 7 月、5 年間延長された。この覚書により、年間 5 名までの学生交換、授業料不徴収、単位互換についての合意がなされた。この覚書に基づいて大学院総合文化研究科で教育を受ける学生は、研究科の特別聴講学生として取り扱われる。特別聴講学生については、協定で保障された各種の優遇措置に加え、大学院総合文化研究科・教養学部付属の駒場図書館の利用、大学院総合文化研究科「日独共同大学院プログラム」学生室の利用等を行なうことができるなど、研究活動を円滑に進めるための各種の配慮を受ける。

また、協定に基づきハレ大学で教育を受ける大学院総合文化研究科の学生についても、協定で保障された各種の優遇措置を受けるとともに、研究活動を円滑に進めるための各種の配慮を受ける。

○教育研究効果(大学院学生の育成、博士論文作成への貢献 等)

1. 大学院学生の育成

本プロジェクト登録学生は、日本側指導教員の指導に加え、パートナー校での長期滞中に際しては、ドイツ側指導教員より集中的な指導を受ける。さらに春と秋の共同セミナーの際には、パートナー校教員ならびにセミナー実施国で関連テーマに精通している研究者の指導を受ける機会も与えられている。「日独研究実験実習」の枠内でのドイツ短期滞在中には、ドイツ側指導教員による研究指導を受けることとし、メール等による恒常的な指導も行っている。学生はこうした共同指導体制により、双方教員が緊密に連携した指導を受けることができ、留学機会、フィールドリサーチの機会、研究指導の各点において、従来よりも格段に恵まれた環境が整備されている。さらに春と秋の共同セミナーは、①学生主体のセッションを設置することで、共同研究への学生の関与が強められ、かつ②日本語・ドイツ語に加え、英語でのセッションを設けることで、日・独・英三言語を学術レベルで運用し、国際的な場で活躍する研究者を育成する場となっている。

2. 博士論文作成への貢献

上述の日独共同指導体制が確立されたことにより、参加大学院学生による研究計画の質の向上がみられ、出身国のみならず相手国でも評価される研究となっていることが、共同セミナー時の研究報告、出身校での論文コロキウム等の枠内で行なわれる博士論文報告の際に、日独双方の参加教員によって確認されている。またこの共同指導体制は、日本側参加学生のみならず、ドイツ側参加学生の博士論文作成、とりわけその質の向上に大きく貢献している。このことは、ハレ大学側のプロジェクトがドイツ研究協会より、2 期目 4 年半の延長を認められた際に高く評価された点であり、ハレ側プロジェクトが 2 期目に入ってからもすでに 9 本の博士論文が提出され、非常に優秀な評価をもって審査に合格していることから明らかである。

さらに特筆すべき点として、本プロジェクト期間に博士論文を提出した登録学生のうち、すでに 3 名が国内トップレベルの大学にてテニユア・ポストに就いたことが挙げられる。このことは、本プロジェクトの参加学生が、国際的水準の博士論文を完成させたというのみにとどまらず、国際的学術教育・研究リーダーとして本学以外のトップレベルの大学からも高く評価されていることを示しているといえる。

4. プロジェクトの実施状況

(1)ドイツとの共同実施を通して、対象とする分野がいかに深化・発展したか、また日本側コーディネーターや参加教員等が具体的にどのようにプロジェクトに取り組んだかを記載してください。

○ 対象分野・プロジェクトの深化・発展（共同実施による相乗効果 等）

1. 共同実施による相乗効果

- ・ 本プロジェクトの共同研究テーマである「学際的市民社会研究に向けた日独共同教育体制の確立」について、平成24年度より共同教育教材の開発を続けている。
- ・ 共同研究の深化を示す成果として、先に述べた研究論文集『ドイツと日本における”Bürger”と「市民」一言語領域と概念的伝統』の出版がまず挙げられる。さらに本プロジェクトの成果を直接に反映する論文集『現代ドイツへの視座』（全4巻）が平成27年度、勉誠出版より刊行される予定である。
- ・ これらの成果に基づき、日独双方のコーディネーターが中心となってワーキンググループ「市民層・市民社会概念の変遷—政治哲学・思想史・歴史学の観点から」が組織された。定期的に開催された研究会を通じて、日独における市民層概念の歴史的比較研究の重要性が再確認され、ワーキンググループでの議論を具体的な研究成果に結実させる必要性が認識された。その後日独双方でさらなる議論と検討が重ねられ、「市民的自治、市民的自己組織、市民的プロテスト」に関し具体的にテーマを絞り、共同で日独比較に関する事例研究を行い、その成果を論文集として刊行するプロジェクトが発足した。

2. 国際的研究ネットワークの広がり

過去数年にわたって築き上げられてきた日独コーディネーター間、参加教員間の信頼関係は、共同プロジェクトの円滑な運営に不可欠であり、上述の国際共同プロジェクトの立ち上げ、推進に際しても非常に有効に機能している。また、本プロジェクトの参加教員を中心に、韓国、台湾、中国などのアジア諸国の歴史家も参加し、歴史認識、過去の克服をテーマとした国際会議、プロジェクトが構想されるなど、本プロジェクトを中核として、日独にアジア諸国も加えた関連分野の研究者による国際的研究ネットワークが広がりつつある。

○ 日本側コーディネーター及び参加教員等の取り組み状況（具体的な実施体制 等）

1. 実施体制（教育）

- ・ 本プロジェクトの参加教員は、日独共同大学院プログラム科目の担当（パートナー校における集中講義を含む）、共同セミナーでのセッション担当・指導、日独双方の参加大学院学生の研究指導を行なっている。

2. 実施体制（運営）

- ・ 大学院総合文化研究科に日独共同大学院プログラム運営委員会が設置され、プログラム参加申請の審査、海外滞在旅費申請の研究計画の審査、日独共同大学院プログラムの単位認定、春季・秋季・共同セミナーの企画・運営等を行なっている。
- ・ 学生交換・教務等に関する日常業務、パートナー校の日独共同大学院プログラム事務局との連絡、春季・共同セミナー（東京）の実施・運営等、本プロジェクトの運営に関わる諸業務については、日独共同大学院プログラム運営委員（本プロジェクト参加教員）および東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターが中心となり、各関係機関、組織と緊密に連携しながら行われている。

(2)日独の大学において、プロジェクトの目的を達成するにあたって行われた施設設備、及び経済的負担の軽減措置等、組織的な取り組みについて記載してください。

1. 日本側

- ・ 大学院総合文化研究科では、本プロジェクトのため、日独共同大学院プログラム専用の学生室、客員研究室のスペースを提供している。
- ・ 本プロジェクトのドイツ側参加教員の招聘（2ヶ月間）のために、大学院総合文化研究科の客員教員招聘枠が提供されている。平成27年度4月から5月にかけて、ハレ側コーディネーターの Manfred HETTLING 教授を客員教授として招聘し、集中講義の実施、学生指導、共同研究を行った。
- ・ 本プロジェクトの実施に関わる事務業務は、学生交換に関わる業務については大学院総合文化研究科・教養学部国際研究協力室、経理事務等については教養学部等事務部の協力を得ている。
- ・ ドイツ・ヨーロッパ研究センターからは、ハレ大学にて開催される共同セミナーへの学部生・大学院修士課程学生・非常勤研究員等の派遣費用、東京大学にて開催される共同セミナー・シンポジウムへの研究者招聘費用等、本プロジェクトからは支出できない費目について資金協力を得ている。

2. ドイツ側

- ・ 本プロジェクトの日本側参加教員の招聘（2ヶ月間）のために、ハレ大学の客員教員招聘枠が提供された。
- ・ ハレ大学では、本プロジェクトのため、日独共同大学院プログラム専用の学生室、客員研究室のスペースが提供されている。

5. 活動実績

(1)「共同課程」について概略を記入してください。

1	科目名等	日独研究論Ⅰ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	東京大学	単位数	2
	概要	日独共同大学院プログラム参加者のための共通科目として設置し、共同研究テーマである「市民社会論」に関する基本文献の講読を通じて、市民社会研究の基礎知識を養い、春季・秋季の共同セミナーのための準備に取り組んだ。全体として、日独共同大学院プログラムに参加する学生が、日独地域研究、日独比較研究、日独関係論等の方法論を習得するとともに、外国語によるディスカッション、個別の研究成果報告の訓練を行なう場とした。基本的に日独両言語で行われた。		
2	科目名等	日独研究論Ⅱ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	ハレ大学	単位数	2
	概要	日独共同大学院プログラム参加者のための共通科目としてハレ大学で提供される上級ゼミナール(大学院ゼミ)。共同研究テーマである「市民社会論」に関する基本文献の講読を通じて、市民社会研究の基礎知識を養い、春季・秋季の共同セミナーのための準備に取り組んだ。本ゼミでは学生の積極的な議論への参加が求められる。本ゼミに参加する学生に対して、ハレ大学の日独共同大学院プログラム運営機関から発行される所定の履修証明書に基づき、東京大学の日独共同大学院プログラム運営委員会が単位を認定した。		
3	科目名等	日独研究特別研究Ⅰ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	ハレ大学	単位数	2
	概要	ハレ大学で提供される上級ゼミナール(大学院ゼミ)に参加する学生に対して、ゼミ担当教員による証明書、もしくはゼミ担当教員の承認のもとにハレ大学の日独共同大学院プログラム運営機関から発行される所定の履修証明書に基づき、東京大学の日独共同大学院プログラム運営委員会が単位を認定する。上級ゼミナールは、個々人がその方法論に応じて適切に選択し、履修するものとした。		
4	科目名等	日独研究特別研究Ⅱ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	ハレ大学	単位数	2
	概要	ハレ大学日独共同大学院プログラムで提供されるコロキウム。プログラム参加学生が各々の博士論文に関する研究報告を行い、指導教員をはじめ各教員と登録学生からアドヴァイスとコメントを受けた。コロキウムに参加し、研究報告を行った学生に対して、ハレ大学の日独共同大学院プログラム運営機関から発行される所定の履修証明書に基づき、東京大学の日独共同大学院プログラム運営委員会が単位を認定した。		
5	科目名等	日独研究演習Ⅰ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	東京大学	単位数	2
	概要	東京とハレで交互に開催された共同セミナー(年2回)。各セミナーのテーマについて、研究者による基調講演、学生による少人数討論と全体討論、学生による研究報告等を行なった。新規にプログラムに登録した学生の指導教員(パートナー校)を決定するための機会ともなった。全体として、日独のプログラム参加学生、参加教員の相互交流をはかった。共同セミナーはプログラムの一部であり、日本側参加者にとっては選択、ドイツ側参加者にとっては必修である。		
6	科目名等	日独研究演習Ⅱ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	ハレ大学	単位数	2
	概要	東京とハレで交互に開催された共同セミナー(年2回)。各セミナーのテーマについて、研究者による基調講演、学生による少人数討論と全体討論、学生による研究報告等を行なった。新規にプログラムに登録した学生の指導教員(パートナー校)を決定するための機会ともなった。全体として、日独のプログラム参加学生、参加教員の相互交流をはかった。共同セミナーはプログラムの一部であり、日本側参加者にとっては選択、ドイツ側参加者にと		

		っては必修である。		
7	科目名等	日独研究実験実習	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	東京大学	単位数	2
	概要	博士論文作成に向けたフィールド・リサーチ(研究調査・史料収集)ならびに、その成果を取り入れた研究報告(外国語)を、日独共同大学院プログラムの日独双方の指導教員が合意に基づいて単位認定するもの。プログラム登録期間全体を通して2単位が認められる。		

(2) 派遣・受け入れ実績について記入してください。

(名)

	派遣数(日本→ドイツ)			受入数(ドイツ→日本)		
	教員等	大学院生	合計	教員等	大学院生	合計
平成24年度 (平成 24 年 9 月～)	4	9	13	3	10	13
平成25年度	6	13	19	8	9	17
平成26年度	6	16	22	6	9	15

(3) 共同セミナーの開催実績について記入してください。

1	セミナー名	日独共同大学院プログラム春季・共同セミナー				
	開催期間	平成 25 年 3 月 6 日～10 日				
	開催場所	東京大学				
	参加者数	日本側	合計	32 名(教員等	5 名、	大学院学生 14 名、その他 13 名)
		ドイツ側	合計	15 名(教員等	3 名、	大学院学生 10 名、その他 2 名)
2	セミナー名	日独共同大学院プログラム秋季・共同セミナー				
	開催期間	平成 25 年 10 月 2 日～6 日				
	開催場所	ハレ大学				
	参加者数	日本側	合計	14 名(教員等	4 名、	大学院学生 10 名、その他 0 名)
		ドイツ側	合計	32 名(教員等	11 名、	大学院学生 13 名、その他 8 名)
3	セミナー名	日独共同大学院プログラム春季・共同セミナー				
	開催期間	平成 26 年 3 月 11 日～15 日				
	開催場所	東京大学				
	参加者数	日本側	合計	24 名(教員等	6 名、	大学院学生 12 名、その他 6 名)
		ドイツ側	合計	19 名(教員等	7 名、	大学院学生 9 名、その他 3 名)
4	セミナー名	日独共同大学院プログラム秋季・共同セミナー				
	開催期間	平成 26 年 9 月 30 日～10 月 4 日				
	開催場所	東京大学				
	参加者数	日本側	合計	19 名(教員等	3 名、	大学院学生 11 名、その他 5 名)
		ドイツ側	合計	15 名(教員等	5 名、	大学院学生 9 名、その他 1 名)
5	セミナー名	日独共同大学院プログラム春季・共同セミナー				
	開催期間	平成 27 年 3 月 13 日～17 日				
	開催場所	ハレ大学				
	参加者数	日本側	合計	17 名(教員等	4 名、	大学院学生 11 名、その他 2 名)
		ドイツ側	合計	29 名(教員等	9 名、	大学院学生 11 名、その他 9 名)

(4)このプロジェクトに関連した主な発表論文・著者名

教員等・大学院学生が本プロジェクトの成果として実施期間中に発表した主な論文等(本事業名が明記されているもの)を記載してください。参加教員等・大学院学生の氏名にはアンダーラインを付してください。また、ドイツ側の参加者との共著論文には、文頭の番号に○印を付してください。

①学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文又は著書

・査読がある場合、印刷済み及び採録決定済のものに限り、査読中・投稿中のものは除く。また「査読」欄に○印を付す。

(学生)

整理番号	著者名、発表論文名、学会誌名、発表年月巻号等	査読	相手国名(共著の場合)
1	橋本泰奈「戦後西ドイツにおける外国人労働者政策の展開—ナチ体制下の『外国人労働動員』をめぐる経験と記憶」、『西洋近現代史研究会会報』、29、2015年7月刊行予定。		
2	橋本泰奈「2014年度 DAAD センター会議に参加して」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターNEWSLETTER』、20、2015年7月刊行予定。		
3	ハイコ・ラング「Bericht zur Frühjahrsakademie 2015」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、20、2015年7月刊行予定。		
4	衣笠太郎「戦後ポーランドの国民国家化—上シレジアにおける「ドイツ人の追放」と民族的選別」、『日独共同大学院プログラム・ワーキングペーパー』、16、2015年	○	
5	R. Ishizaki, „Bürgermeister“ und „Bürgermädchen“. Japanische Übersetzungen von Goethes <i>Faust</i> seit der Meiji-Zeit, in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), <i>Bürger und shimin. Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen</i> , München, S. 219-229(2015).		
6	N. Yanagihara, Die Geschichte des Wortes shimin von 1945 bis 2013. Von der Attraktivität eines Begriffes und seiner schwindenden Relevanz in der Gegenwart, in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), <i>Bürger und shimin. Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen</i> , München, S. 238-254(2015).		
7	伊豆田俊輔「東ドイツ 1953 年「6 月 17 日」と知識人たち—文化同盟の改革運動を中心に」、『ドイツ研究』、49、2015 年、111-134 頁。	○	
8	坂井晃介「福祉国家の意味論分析—N.ルーマンの理論構成を手がかりに」、『年報社会学論集』、27、2014 年、73-84 頁。	○	
9	網谷壮介「カント歴史論における統治批判と自然概念:ヒューム・スミスとの比較を通して」、『社会思想史研究』、38、2014 年、66-85 頁。	○	
10	田村円「第二次世界大戦後の在日朝鮮人と在独ユダヤ人に関する一考察—日独比較の視点から」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014 年、63 頁。		
11	坂井晃介「シンポジウム「市民社会とマイノリティ」へのコメント」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014 年、61-62 頁。		
12	田村円「『加害者の国』でマイノリティとして生きること」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、20、2014 年、18-19 頁。		
13	橋本泰奈「部落問題の歴史と現在、その歩みについて」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、20、2014 年、19-20 頁。		

14	伊豆田俊輔「東ドイツの「文化同盟」(1945-1958)—知識人たちの自発性をめぐって—」、博士論文(東京大学、2014年)	○	
15	伊東直美「ドイツ系ロシア人捕虜の帰化—第一次大戦と『ドイツ系』であることの意味—」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、13、2014年、29-40頁。	○	
16	網谷壮介「政治・道徳・惻憐—カントと執行する法論」、『政治思想研究』、14、2014年、356-384頁。	○	
17	網谷壮介「歴史と自然—カントの歴史論における政治的啓蒙の契機」、『相關社会科学』、23、2014年、3-17頁。	○	
18	石崎瑠璃子「2012年夏季・共同セミナー参加記」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、19、2013年、2-4頁。		
19	白鳥まや「DAAD センター会議(北京)に参加して」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、19、2013年、19頁。		
20	橋本泰奈「戦後西ドイツの外国人労働者政策—ナチ時代との制度的・人的な連続・非連続性—」、『日独共同大学院プログラム・ワーキングペーパー』、15、2013年。	○	
21	今井宏昌「文書館訪問記 ヴァイマル期ドイツ義勇軍関係史料とドイツ各地の文書館」、『西洋近現代史研究会会報』、27、2013年、42-44頁。		
22	M. Tamura, „Deutsche und Juden im Nachkriegsdeutschland —Karl Marx (1897-1966) als Brückenschläger—“, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 13, (2013).	○	
23	H. Igari, „Die „Grauzone“ zwischen den Opfern und den Tätern: eine Betrachtung über die Holocaust-Überlebenden“, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 12, (2013).	○	
24	安達亜紀「化学物質政策の移転と変容:政策ネットワークの視点から見た EU・ドイツ・日本」、博士論文(東京大学、2013年)	○	
25	H. Imai, „Auf dem Weg in den Widerstand? Freikorps Erfahrungen Julius Lebers und Josef „Beppo“ Römers in der Frühzeit der Weimarer Republik“, 『近現代史研究』、2、2012年、51-56頁。		
26	Y. Nagasawa, „Die Kontroversen um die Nationalsymbole in Deutschland und Österreich in der Zwischenkriegszeit: zum Zusammenhang mit dem großdeutschen Gedanken“, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 11, (2012).	○	
27	今井宏昌「ヴァイマル共和国初期における義勇軍経験—個人史の比較を通じて—」、『日独共同大学院プログラム・ワーキングペーパー』、10、2012年。	○	

28	T. Saito, „Die andere „bürgerliche Gesellschaft“ bei Kant: das Problem des moralischen Bösen und die Strategie der Aufklärung“, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 9, (2012).	○	
29	R. Ishizaki, „Eine Studie über den deutschen Lyriker Richard Dehmel (1863–1920) um die Wende vom 19. zum 20. Jahrhundert“, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 8, (2012).	○	
30	白鳥まや「「異質なもの」の理解理論としての解釈学—シュライアーマツハーとガダマーについての「理解」とは何か—」、『日独共同大学院プログラム・ワーキングペーパー』、7、2012年。	○	
31	今井宏昌「戦間期ドイツにおける義勇軍経験—「ナチズムの前衛」テーゼからの解放は可能か?—」、『西洋近現代史研究会会報』、26、2012年、4-6頁。		
32	今井宏昌「2011年秋季・共同セミナー参加記」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、18、2012年、2-4頁。		
33	S. Izuta, „Von „Zweierlei Deutschland“ zur „Erneuerung Deutschlands“— Vorgeschichte des Kulturbundes im Zweiten Weltkrieg—“, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 6, (2012).	○	

(教員)

整理番号	著者名、発表論文名、学会誌名、発表年月巻号等	査読	相手国名(共著の場合)
1	石田勇治、川喜田敦子、辻英史、福永美和子(編)『現代ドイツへの新たな視座』(全3巻)、勉誠出版(2015年10月刊行予定)。		
2	H. Hiramatsu, <i>Armenwesen und Armenfürsorge in den Städten Köln und Osaka im Vergleich</i> , München (2015年12月刊行予定)。		
3	H. Hiramatsu, Der Begriff <i>shimin</i> von der Mitte des 19. Jahrhunderts bis zum Ende der Taisho-Demokratie(1932), in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), <i>Bürger und shimin. Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen</i> , München, S. 175–189(2015).		ドイツ
④	H. Hiramatsu/E. Beyer, Bürgerbegriff in den Logbüchern der Iwakura-Mission. Eine historische Analyse der Begriff <i>tami, jinmin, kokumin</i> und <i>shimin</i> , in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), <i>Bürger und shimin. Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen</i> , München, S. 190–201(2015).		ドイツ
5	A. Kawakita, <i>Minken – Das Recht des Bürgers und des Volkes. Die Modernisierung Japans und die Übersetzung westlicher Literatur</i> , in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.),		ドイツ

	<i>Bürger und shimin. Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen</i> , München, S. 202–218(2015).		
6	<u>Y. Akiyama</u> , <i>Shimin</i> und <i>shimin undo</i> . Die Zeitschrift <i>Shimin</i> als publizistisches Leitorgan der japanischen Bürgerbewegung in den frühen 1970er Jahren, in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), <i>Bürger und shimin. Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen</i> , München, S. 282–299(2015).		ドイツ
7	<u>T. Saito</u> , Die Rezeption des deutschen Bürgerbegriffes am Beispiel japanischer Übersetzungen von Kants <i>Zum ewigen Frieden</i> , in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), <i>Bürger und shimin. Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen</i> , München, S. 230–237(2015).		ドイツ
8	<u>Y. Ishida</u> , Der Weg von der „bürgerlichen Gesellschaft“ (<i>shimin shakai</i>) zur „Gesellschaft der Bürger“ (<i>shimin no shakai</i>) in Japan, in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), <i>Bürger und shimin. Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen</i> , München, S. 300–308(2015).		ドイツ
9	<u>外村大</u> 「日本人は「在日朝鮮人問題」をどう考えてきたか?」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014年、55–59頁。		
10	<u>平松英人</u> 「シンポジウム「市民社会とマイノリティ」コメント」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014年、67–68頁。		
11	<u>穂山洋子</u> 「スイスにおける市民社会とマイノリティ文化の排除」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014年、29–40頁。		
12	<u>穂山洋子</u> , „Das Schächtverbot von 1893 und die Tierschutzvereine: Kulturelle Nationsbildung der Schweiz in der zweiten Hälfte des 19. Jahrhunderts“ (1893年のシエヒター禁止と動物保護協会: 19世紀後半のスイスの文化ネーション形成)、博士論文(東京大学、2013年)	○	
13	<u>斎藤拓也</u> 「カントにおける倫理と政治—根源悪・市民社会・共和主義—」、博士論文(東京大学、2014年)	○	
14	<u>N. Yamawaki</u> , Demokratie und <i>civil society</i> in Japan aus Sicht der <i>public philosophy</i> , in: G. Foljanty–Jost, M. Hüstebeck (Hg.), <i>Bürger und Staat in Japan</i> , Halle, S. 19–40(2013).		ドイツ
15	<u>H. Mitani</u> , Die Formierung von Öffentlichkeit in Japan. Eine Bilanz in vergleichender Perspektive, in: G. Foljanty–Jost, M. Hüstebeck (Hg.), <i>Bürger und Staat in Japan</i> , Halle, S. 41–62(2013).		ドイツ

16	H. Hiramatsu, Das kommunale Armenpflegesystem(<i>homen iin seido</i>) in der Kriegszeit Japans(1931–1945), in: G. Foljanty–Jost, M. Hüstebeck (Hg.), <i>Bürger und Staat in Japan</i> , Halle, S. 131–152(2013).		ドイツ
----	--	--	-----

②国際会議における発表

・著者名(参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること)、発表題名、発表した学会名、開催場所、論文等の番号、発表年月日等を記載すること。発表者に○印を付すこと。

・査読がある場合、「査読」欄に○印を付す。

(学生)

整理番号	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名(共同発表の場合)
1	K. Sakai, 「マイノリティと市民社会の相互依存—日本語圏におけるマイノリティ概念の「拡散」傾向に寄せて」Japanese Studies Association of Australia Conference 2015, 口頭、2015年7月(予定)	○	
2	K. Sakai, „Toward a Semantic Analysis of the Welfare State—A Preliminary Inquiry Based on Luhmann’s Self-referential System Theory“, International Social Theory Consortium 2015, Paper, June, 2015. (予定)	○	
3	M. Shiratori, „Übersetzter oder Über-setzter? Vom Übersetzerbegriff bei Hans-Georg Gadamer und der Japanischen Übersetzungstheorie“, STIAL 2015 V Simposio de Traducción e Interpretación del/al Almán, Universidad Salamanca, 口頭、2015年4月10日。	○	
4	Y. Hashimoto, „Personelle Kontinuität und Diskontinuität der NS-Zeit in der Ausländerarbeitspolitik der BRD – unter Berücksichtigung des Umgangs mit der NS-Vergangenheit in der deutschen Arbeitsverwaltung“, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2015, Martin–Luther–Universität Halle–Wittenberg (Halle, Germany), 口頭、2015年3月17日。		
5	N. Matsumoto, „Entwicklung der Aktivierungspolitik in Europa: Konvergenz zu einem Modell?“, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2015, Martin–Luther–Universität Halle–Wittenberg (Halle, Germany), 口頭、2015年3月17日。		
6	M. Tamura, „Die Bedeutung der Präsenz der Juden in Deutschland nach 1945? – Unter besonderer Berücksichtigung von Karl Marx (1897–1966)“, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2015, Martin–Luther–Universität Halle–Wittenberg (Halle, Germany), 口頭、2015年3月15日。		
7	A. Sosuke, „Kants Republikanismus und Redefreiheit“, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2015, Martin–Luther–Universität Halle–Wittenberg (Halle, Germany), 口頭、2015年3月15日。		
8	M. Tamura, „Der erste Wende–Punkt in der deutsch–jüdischen Beziehungsgeschichte nach dem Ende des NS–Regimes? – Das Luxemburger Abkommen und Karl Marx (1897–1966)“, Interdisziplinäre Konferenz der DAAD–geförderten Zentren für	○	

	Deutschland- und Europastudien. Wende-Punkte 1914-2014. Internationale Perspektiven auf Deutschland und Europa, Freie Universität Berlin, ドイツ語口頭報告、2014年12月12日。		
9	<u>Y.Hashimoto</u> , „Erfahrung und Erkenntnisse zum „Ausländereinsatz“ unter dem NS-Regime – Institutionelle und personelle Kontinuität der NS-Zeit in der Ausländerarbeitspolitik in der BRD“, Interdisziplinäre Konferenz der DAAD-geförderten Zentren für Deutschland- und Europastudien. Wende-Punkte 1914-2014. Internationale Perspektiven auf Deutschland und Europa, Freie Universität Berlin, ポスター、2014年12月12日。	○	
10	<u>K. Sakai</u> , „Zum ambivalenten Verhältnis zwischen Modernisierungstheorie und Wohlfahrtsstaat“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。		
11	<u>Y. Kimoto</u> , „Einige Fundamente der Sexualtheorie von Sigmund Freud“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。		
12	<u>H. Lang</u> , „Die Debatte um die regionale Neuordnung ‚Großasiens‘ und die Rolle der Nanyō in den frühen 1940er Jahren“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。		
13	<u>T. Kinugasa</u> , „Separatismus und Vertreibung. Das Zusammengehörigkeitsgefühl der oberschlesischen Bevölkerung“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。		
14	<u>M. Lee</u> , „Erinnern und Weitergabe von ‚negativer Geschichte‘ in Museen“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。		
15	<u>H. Lang</u> , „Images of Southeast-Asia in the discourse of Japan’s economic elite, 1930-1960“, Advanced Postgraduate Workshop in Japanese Studies, British Association of Japanese Studies, SOAS, University of London, 口頭、2014年4月。		
16	<u>H. Lang</u> , 「戦中期の財界の言説における『東南アジア』の表象」、Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年3月。		
17	<u>田村円</u> 「コメント:第二次世界大戦後の在日朝鮮人と在独ユダヤ人に関する一考察—日独比較の視点から」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年3月14日。		

18	<u>坂井晃介</u> 「シンポジウム『市民社会とマイノリティ』へのコメント」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年3月14日。		
19	<u>Y. Nagasawa</u> , „Die Anschlussbewegung in Deutschland und Österreich vor 1933: die Kulturpolitik der ‚Anschlussorganisationen‘“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2013, Martin–Luther–Universität Halle–Wittenberg (Halle, Germany), 口頭、2013年10月。		
20	<u>A. Sosuke</u> , „Politische Bedeutung in Kants allgemeiner Geschichte“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2013, Martin–Luther–Universität Halle–Wittenberg (Halle, Germany), 口頭、2013年10月。		
21	<u>K. Sakai</u> , „Wie ist Semantikanalyse aus soziologischer Perspektive möglich?“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2013, Martin–Luther–Universität Halle–Wittenberg (Halle, Germany), 口頭、2013年10月。		
22	<u>Y. Kimoto</u> , „Heideggers Begriff der Metaphysik“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2013, Martin–Luther–Universität Halle–Wittenberg (Halle, Germany), 口頭、2013年、10月。		
23	<u>Y. Hashimoto</u> , „Kontinuität und Diskontinuität in der Ausländerbeschäftigungspolitik der BRD und des NS–Regimes“, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2013, Martin–Luther–Universität Halle–Wittenberg (Halle, Germany), 口頭、2013年10月。		
24	<u>S. Izuta</u> , „Der Kulturbund und sein Reformierungsversuch im Jahr 1953“, DAAD–Nachwuchskonferenz(ドイツ学術交流会・若手後進育成会議)、バーミンガム大学、口頭、2013年7月25日。	○	
25	<u>N. Ito</u> , „Einbürgerung der deutschrussischen Kriegsgefangenen. – Der Erste Weltkrieg und die Bedeutung der deutschen Abstammung –“, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2013, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2013年3月10日。		
26	<u>Y. Hashimoto</u> , „Westdeutsche Ausländerpolitik – Kontinuität oder Diskontinuität mit der Nazi–Zeit“, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2013, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2013年3月10日。		
27	<u>H. Lang</u> , 「戦後の外交思想における日本と東南アジアの位置づけ」、Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle–Tokyo 2013, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2013年3月。		

28	M. Shiratori, „Wie wird das Verstehen der Anderen ermöglicht? – anhand der Hermeneutik von Hans-Georg Gadamer“, ドイツ学術交流会(DAAD)北京会議、北京大学、ポスター、2012年11月3日。	○	
29	S. Izuta, „Der Kulturbund im Krisenjahr 1953“, 日独共同大学院プログラム 2012年夏季・共同セミナー、マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク、口頭、2012年7月。		
30	H. Lang, „Der japanische Diskurs über die Südostasienpolitik in der Zwischenkriegszeit“, 日独共同大学院プログラム夏季・共同セミナー、マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク、口頭、2012年7月。		
31	A. Sosuke, „Der Naturbegriff in Kants Sozialphilosophie: Geschichte, Regierung und Aufklärung“, 日独共同大学院プログラム 2012年夏季・共同セミナー、マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク、口頭、2012年7月。		
32	K. Sakai, „Was meinen Wir genau mit einer empirischen Beschreibung des politischen Systems?“, 日独共同大学院プログラム 2012年夏季・共同セミナー、マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク、口頭、2012年7月。		

(教員)

整理番号	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名(共同発表の場合)
1	外村大「日本人は「在日朝鮮人問題」をどう考えてきたか?」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年3月14日。		
2	穂山洋子「スイスにおける市民社会とマイノリティ文化の排除」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年3月14日。		
3	平松英人「シンポジウム『市民社会とマイノリティ』コメント」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年3月14日。		

③国内会議・シンポジウム等における発表

(学生)

整理番号	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名(共同発表の場合)
1	橋本泰奈「戦後西ドイツの外国人労働者政策と労働行政官—ナチ期「外国人労働員」をめぐる経験と記憶」、『日本西洋史学会第65回大会』、富山大学、口頭、2015年5月17日。	○	
2	今井宏昌「趣旨説明」、『西日本ドイツ現代史学会第25回大会』(企画I:『個人の語り』がひらく歴史』座談会)、福岡大学、口頭、2015年3月30日。		
3	今井宏昌「義勇軍経験とヴァイマル共和国—ドイツ社会民主党員ユリウス・レーバーの闘争—」、『越境する歴史学 第55回例会』、京都大学人文科学研究所、口頭、2015年3月16日。		

4	平野達志「日独外務省政策担当者秘密協議と日本の核武装」、『DESK 公開ワークショップ』、東京大学駒場キャンパス、2014 年 11 月 17 日。		
5	網谷壮介「許容・例外・どうでもよいこと—カントにおける許容法則の意味」、『社会思想史学会』、明治大学、口頭、2014 年 10 月 25 日。	○	
6	伊東直美「第一次大戦におけるロシア系ドイツ人捕虜—捕虜の扱いと分類をめぐる問題—」、『ドイツ現代史学会第 37 回大会』、駒澤大学、口頭、2014 年 9 月 20 日。		
7	今井宏昌「ヴァイマル期ドイツ義勇軍戦士における忠誠と叛逆」、『早稲田大学高等研究所セミナーシリーズ【研究エリア〈新しい世界史像の可能性〉】若手セミナー「エゴ・ドキュメントから読み解く忠誠のヨーロッパ史』、早稲田大学高等研究所、口頭、2014 年 7 月 19 日。		
8	今井宏昌「ヴァイマル期ドイツ義勇軍戦士における「転向」の経験史—ヨーゼフ・ベッポ・レーマーのエゴ・ドキュメントをてがかりに—」、『九州歴史科学研究会例会』、口頭、2014 年 6 月 28 日。		
9	橋本泰奈「戦後西ドイツにおける外国人労働者政策の展開—ナチ体制下の「外国人労働動員」をめぐる経験と記憶」、『西洋近現代史研究会例会』、専修大学、口頭、2014 年 6 月 14 日。		
10	橋本泰奈「戦後西ドイツの外国人労働者政策におけるナチ時代との制度・人的な連続性」、『日本西洋史学会第 64 回大会』、立教大学、ポスター、2014 年 6 月 1 日。	○	
11	白鳥まや「ハンス＝ゲオルク・ガダマーの解釈学における『善意志 guter Wille』の概念—ガダマー＝デリダ論争を手掛かりに—」、『日本独文学会 2014 年春季研究発表会』、麗澤大学、口頭、2014 年 5 月 24 日。	○	
12	今井宏昌「ヴァイマル初期ドイツ社会民主党と義勇軍運動—「東方」との関係に着目して—」、『ソ連東欧史研究会例会』、西南学院大学、口頭、2014 年 5 月 17 日。		
13	伊豆田俊輔「東ドイツにおける非スターリン化の失敗（1956/1957）—「ハーリヒ事件」と社会主義知識人たち—」、『冷戦研究会例会』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014 年 2 月 22 日。		
14	伊豆田俊輔「1956-58 年の東ドイツにおける知識人たち—東ドイツの非スターリン主義化「失敗」をめぐる—」、『世界政治研究会例会』、東京大学山上会館、口頭、2014 年 2 月 7 日。		
15	網谷壮介「カントの政治思想の思想史的位置—ルソー的契機とヒュームの契機」、『社会思想史学会』、関西学院大学、口頭、2013 年 10 月 27 日。	○	

16	今井宏昌「ヴァイマル期ドイツ共和派における義勇軍運動の経験史—ユリウス・レーバーを事例に—」、『現代史研究会例会』、明治大学駿河台キャンパス、口頭、2013年7月20日。		
17	伊豆田俊輔「東ドイツの『文化同盟』(1945-1958)—社会主義社会における自発性と動員」、『現代史研究会例会』、法政大学市谷キャンパス、口頭、2013年6月30日。		
18	長沢優子「『文化共同体』から『民族共同体』へ?—ドイツとオーストリアの合邦推進団体による文化事業—」、『日本西洋史学会第63回大会』、京都大学、口頭、2013年5月12日。		
19	今井宏昌「書評会コメント: 石田憲『ファシストの戦争—世界史的文脈で読むエチオピア戦争』(千倉書房、2011年)」、『西洋近現代史研究会例会』、駒澤大学会館246、口頭、2013年1月26日。		
20	網谷壮介「カントの歴史哲学における自然概念と啓蒙の戦略」、『社会思想史学会』、一橋大学、口頭、2012年10月26日。	○	
21	H. Igari, „Die Holocaust-Überlebenden: zwischen Opfer- und Täterbewusstsein“, Dr. Ulrike Jureit IGK/DESK 公開ワークショップ: 第一部若手研究者報告「ポスト・ホロコーストが提起する問い」、東京大学駒場キャンパス、ドイツ語口頭報告、2012年11月21日。		
22	M. Tamura, „Deutsche und Juden im Nachkriegsdeutschland — Karl Marx als Brückenschläger —“, Dr. Ulrike Jureit IGK/DESK 公開ワークショップ: 第一部若手研究者報告「ポスト・ホロコーストが提起する問い」、東京大学駒場キャンパス、ドイツ語口頭報告、2012年11月21日。		
23	白鳥まや「ハンス=ゲオルク・ガダマーの解釈学における『開放性』の概念について」、『日本ヘルダー学会2012年度春季研究発表会』、立教大学、口頭、2012年6月17日。	○	
24	田村円「ナチズム体制崩壊後のドイツ=ユダヤ関係の展開 —『和解』の試みとその限界」、『日本西洋史学会第62回大会』、明治大学駿河台キャンパス、口頭、2012年5月20日。	○	
25	今井宏昌「ヴァイマル共和国期ドイツ義勇軍再考—経験史の観点から—」、『日本西洋史学会第62回大会』、明治大学駿河台キャンパス、口頭、2012年5月20日。	○	

(教員)

整理番号	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名(共同発表の場合)
1	平松英人「19世紀ドイツにおける自由主義と都市救貧事業—ケルンを例として—」、『第63回日本西洋史学会』、京都大学、口頭、2013年5月12日。	○	
2	平松英人「近代都市への変容過程における市民的救貧事業の誕生—19世紀ケルンを例にとって—」、『大阪市立大学都市文化研究センター「EU域内外におけるトランスローカルな都市ネットワークに基づく合同生活圏の再構築」(日本学術振興会)第1回合同生活圏研究会「都市の変容—ケルンの歴史と現在—」』、大阪市立大学、2013年2月9日。		
3	平松英人「19世紀ドイツにおける都市社会事業と市民層—ケルンを例にとって—」、『現代史研究会11月例会』、法政大学、2012年11月17日。		